

鹿屋市下水道事業経営戦略

進捗状況報告

(令和4年度決算)

目次

はじめに	1
1. 基本方針に基づく進捗状況の報告	1
2. 令和4年度収支状況について	
(1) 下水道事業・収益的収支	3
(2) 下水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業・他会計負担金	4
(4) 公共下水道事業・収益的収支	5
(5) 公共下水道事業・資本的収支	6
(6) 公共下水道事業・他会計負担金	6
(7) 農業集落排水事業・収益的収支	7
(8) 農業集落排水事業・資本的収支	8
(9) 農業集落排水事業・他会計負担金	8
3. 経営比較分析表を活用した現状分析	9
4. 投資計画の進捗状況	14

はじめに

鹿屋市では、将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に維持していくため、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化を図り、下水道事業の取り組むべき方向性を示すものとして、中長期的な経営の基本計画である「鹿屋市下水道事業経営戦略」を令和2年度に策定しました。

策定後は、毎年度の進捗管理（モニタリング）を行うとともに、「投資・財政計画」や「投資資産」「財源資産」と実績との乖離及びその原因を分析し、3～5年毎に改定していくことが必要であります。

この度、令和4年度の決算を踏まえ、進捗状況の確認を行いましたので報告いたします。

1. 基本方針に基づく進捗状況の報告

経営戦略では、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、「水洗化の促進」「下水道施設の老朽化対策」「下水道財政の健全化」の3つの基本方針を掲げ、事業運営を行っています。

●水洗化の促進

公共水域の環境改善のため、整備済み地域における水洗化の普及促進啓発活動を強化し、水洗化の向上に努めます。



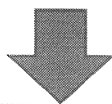
令和4年度の実績

・水洗化人口については14,913人で対前年度201人、1.33%の減、処理区域内人口19,537人に対する水洗化率は76.33%で前年度から2.64ポイントの減であった。

・例年9月の「下水道の日」を中心に、ポスター掲示や懸垂幕、庁舎ロビーを活用した啓発展示などを行い、また、下水道接続促進のための戸別訪問を253件実施しました。

●下水道施設の老朽化対策

下水道ストックマネジメント計画等を策定し、国の支援制度を活用しながら、計画的に下水道施設の老朽化対策に努めます。



令和4年度の実施

・下水道施設全体を一体的に捉えた点検、調査、改築を実施し、持続可能な施設を継続的に維持していく必要があるため、令和3年度に策定した「鹿屋市公共下水道施設再構築ストックマネジメント実施計画」に基づき、脱硫装置及び余剰ガス燃料装置の改築を令和5年度までの期間で実施しております。また、塩素消毒施設等の再構築を図るための実施設計を行いました。

●下水道財政の健全化

定期的な使用料見直しを行い適正な収入の確保を図るとともに、区域見直しの検討や経費削減を図り、効率的な事業運営に努めます。



令和4年度の実施

・令和4年9月議会で議決された鹿屋市下水道条例の一部改正に伴い、令和5年7月検針分から段階的な使用料改定を行う予定でありましたが、物価高騰等による市民生活への影響を考慮し、使用料改定の実施時期を令和6年5月検針分まで延期することになりました。

・下水道事業計画区域の見直しについては、下水道事業審議会の設置、住民説明会及び議員説明会を開催しました。

今後も、パブリックコメント、審議会を開催し、県への申請に向けた事業計画策定作業を進め、令和6年3月までに県の同意を得る予定であります。

2. 令和4年度収支状況について（計画値との比較）

(1) 下水道事業・収益的収支

（単位：千円）

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	224,457	224,717	260
	(1) 使用料収入	191,607	190,823	△ 784
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
	(3) その他	32,850	33,894	1,044
	2. 営業外収益	751,698	661,925	△ 89,773
	(1) 補助金	511,632	440,862	△ 70,770
	他会計補助金	510,132	440,862	△ 69,270
	その他補助金	1,500	0	△ 1,500
	(2) 長期前受金戻入	240,047	221,021	△ 19,026
	(3) その他	19	42	23
収入計 (C)	976,155	886,642	△ 89,513	
収益的 支出	1. 営業費用	812,917	724,805	△ 88,112
	(1) 職員給与費	81,766	66,132	△ 15,634
	基本給	33,414	30,918	△ 2,496
	退職給付費	7,786	6,792	△ 994
	その他	40,566	28,422	△ 12,144
	(2) 経費	184,327	156,544	△ 27,783
	動力費	3,328	3,182	△ 146
	修繕費	12,071	3,364	△ 8,707
	材料費	0	0	0
	その他	168,928	149,998	△ 18,930
	(3) 減価償却費	546,824	502,129	△ 44,695
	2. 営業外費用	87,921	73,893	△ 14,028
	(1) 支払利息	74,282	73,848	△ 434
	(2) その他	13,639	45	△ 13,594
支出計 (D)	900,838	798,698	△ 102,140	
経常損益 (C)-(D) (E)	75,317	87,944	12,627	
特別利益 (F)	1	0	△ 1	
特別損失 (G)	1	0	△ 1	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	
当年度純利益 (E)+(H)	75,317	87,944	12,627	

他会計補助金について、計画よりも60,215千円多く資本的収入の補助金として受け入れたこと等から、収益的収入が計画より89,513千円減少しました。ただ、減価償却費の減等により収益的支出も102,140千円減少したことから、純利益は計画より12,627千円増加しています。

(2) 下水道事業・資本的収支

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	240,200	170,300	△ 69,900
		2. 他会計補助金	12,818	73,033	60,215
		3. 国(県)補助金	111,500	79,113	△ 32,387
		4. 固定資産売却代金	1	0	△ 1
		5. その他	15,953	11,891	△ 4,062
		計 (A)	380,472	334,337	△ 46,135
	資本的支出	1. 建設改良費	406,359	308,550	△ 97,809
		うち職員給与費	40,149	28,277	△ 11,872
		2. 企業債償還金	347,884	347,696	△ 188
		3. 補助金返還金	0	0	0
計 (B)		754,243	656,246	△ 97,997	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		373,771	321,909	△ 51,862	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	325,020	481,662	156,642	
	2. 利益剰余金処分額	163,054	87,944	△ 75,110	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. その他	9,413	61,841	52,428	
	計 (D)	497,487	631,447	133,960	
補填財源不足額 (C)-(D)		△ 123,716	△ 309,538	△ 185,822	
企業債残高		4,813,092	4,590,783	△ 222,309	

建設改良費が計画に比べ97,997千円減少となっておりますが、工区間の着工時期を調整したこと・材料の調達が遅れ、装置製作に遅延が発生したこと等により、汚水・雨水工事が令和5年度へ繰越になったことが要因としてあげられます。

(3) 他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減
収益的収支分		542,980	474,744	△ 68,236
	うち基準内繰入金	341,179	272,617	△ 68,562
	うち基準外繰入金	201,801	202,127	326
資本的収支分		12,818	73,033	60,215
	うち基準内繰入金	7,818	8,370	552
	うち基準外繰入金	5,000	64,663	59,663
合計		555,798	547,777	△ 8,021
	うち基準内繰入金	348,997	280,987	△ 68,010
	うち基準外繰入金	206,801	266,790	59,989

(4) 公共下水道事業・収益的収支

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減	
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	214,248	214,543	295
		(1) 使用料収入	181,400	180,661	△ 739
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
		(3) その他	32,848	33,882	1,034
		2. 営業外収益	693,855	611,643	△ 82,212
		(1) 補助金	468,632	403,862	△ 64,770
		他会計補助金	467,132	403,862	△ 63,270
		その他補助金	1,500	0	△ 1,500
		(2) 長期前受金戻入	225,211	207,747	△ 17,464
		(3) その他	12	34	22
		収入計 (C)	908,103	826,186	△ 81,917
	収益的支出	1. 営業費用	761,459	680,186	△ 81,273
		(1) 職員給与費	71,067	57,559	△ 13,508
		基本給	28,890	26,492	△ 2,398
		退職給付費	6,745	5,820	△ 925
		その他	35,432	25,247	△ 10,185
		(2) 経費	172,333	145,900	△ 26,433
		動力費	0	0	0
		修繕費	10,161	2,494	△ 7,667
		材料費	0	0	0
その他		162,172	143,406	△ 18,766	
(3) 減価償却費		518,059	476,727	△ 41,332	
2. 営業外費用		86,137	72,066	△ 14,071	
(1) 支払利息		72,499	72,066	△ 433	
(2) その他		13,638	0	△ 13,638	
支出計 (D)	847,596	752,252	△ 95,344		
経常損益 (C)-(D) (E)	60,507	73,934	13,427		
特別利益 (F)	1	0	△ 1		
特別損失 (G)	1	0	△ 1		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0		
当年度純利益 (E)+(H)	60,507	73,934	13,427		

他会計補助金について、計画よりも57,182千円多く資本的収入の補助金として受け入れたこと等から、収益的収入が計画より81,917千円減少しました。ただ、減価償却費の減等により収益的支出も95,344千円減少したことから、純利益は計画より13,427千円増加しています。

(5) 公共下水道事業・資本的収支

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	240,200	170,300	△ 69,900
		2. 他会計補助金	12,818	70,000	57,182
		3. 国(県)補助金	111,500	79,113	△ 32,387
		4. 固定資産売却代金	1	0	△ 1
		5. その他	15,953	11,891	△ 4,062
	計 (A)	380,472	331,304	△ 49,168	
	資本的支出	1. 建設改良費	406,359	308,550	△ 97,809
		うち職員給与費	40,149	28,277	△ 11,872
		2. 企業債償還金	322,115	321,928	△ 187
		3. 補助金返還金	0	0	0
計 (B)		728,474	630,478	△ 97,996	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		348,002	299,174	△ 48,828	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	311,091	463,342	152,251	
	2. 利益剰余金処分額	145,214	73,934	△ 71,280	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. その他	9,413	45,004	35,591	
	計 (D)	465,718	582,280	116,562	
補填財源不足額 (C)-(D)		△ 117,716	△ 283,106	△ 165,390	
企業債残高		4,737,030	4,540,488	△ 196,542	

建設改良費が計画に比べ97,996千円減少となっていますが、工区間の着工時期を調整したこと・材料の調達が遅れ、装置製作に遅延が発生したこと等により、汚水・雨水工事が令和5年度へ繰越になったことが要因としてあげられます。

(6) 他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減
収益的収支分		499,980	437,744	△ 62,236
	うち基準内繰入金	324,677	259,317	△ 65,360
	うち基準外繰入金	175,303	178,427	3,124
資本的収支分		12,818	70,000	57,182
	うち基準内繰入金	7,818	7,760	△ 58
	うち基準外繰入金	5,000	62,240	57,240
合計		512,798	507,744	△ 5,054
	うち基準内繰入金	332,495	267,077	△ 65,418
	うち基準外繰入金	180,303	240,667	60,364

(7) 農業集落排水事業・収益的収支

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減	
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	10,209	10,174	△ 35
		(1) 使用料収入	10,207	10,162	△ 45
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
		(3) その他	2	12	10
		2. 営業外収益	57,843	50,282	△ 7,561
		(1) 補助金	43,000	37,000	△ 6,000
		他会計補助金	43,000	37,000	△ 6,000
		その他補助金	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	14,836	13,274	△ 1,562
		(3) その他	7	8	1
		収入計 (C)	68,052	60,456	△ 7,596
	収益的支出	1. 営業費用	51,458	44,619	△ 6,839
		(1) 職員給与費	10,699	8,573	△ 2,126
		基本給	4,524	4,426	△ 98
		退職給付費	1,041	972	△ 69
		その他	5,134	3,175	△ 1,959
		(2) 経費	11,994	10,644	△ 1,350
		動力費	3,328	3,182	△ 146
		修繕費	1,910	870	△ 1,040
		材料費	0	0	0
その他		6,756	6,592	△ 164	
(3) 減価償却費		28,765	25,402	△ 3,363	
2. 営業外費用		1,784	1,827	43	
(1) 支払利息		1,783	1,782	△ 1	
(2) その他		1	45	44	
支出計 (D)	53,242	46,446	△ 6,796		
経常損益 (C) - (D) (E)	14,810	14,010	△ 800		
特別利益 (F)	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0		
特別損益 (F) - (G) (H)	0	0	0		
当年度純利益 (E) + (H)	14,810	14,010	△ 800		

計画では、一般会計からの繰入金を全て営業外収益として計上する予定でしたが、企業債償還の財源としたものについて、資本的収入の補助金として受け入れたため、収益的収入が計画より7,596千円減少し、純利益も計画より800千円減少しています。

(8) 農業集落排水事業・資本的収支

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	0	0	0
		2. 他会計補助金	0	3,033	3,033
		3. 国(県)補助金	0	0	0
		4. 固定資産売却代金	0	0	0
		5. その他	0	0	0
		計 (A)	0	3,033	3,033
	資本的支出	1. 建設改良費	0	0	0
		うち職員給与費	0	0	0
		2. 企業債償還金	25,769	25,768	△ 1
		計 (B)	25,769	25,768	△ 1
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		25,769	22,735	△ 3,034	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	13,929	18,320	4,391	
	2. 利益剰余金処分額	17,840	14,010	△ 3,830	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. その他	0	16,837	16,837	
	計 (D)	31,769	49,167	17,398	
補填財源不足額 (C)-(D)		△ 6,000	△ 26,432	△ 20,432	
企業債残高		76,062	50,295	△ 25,767	

計画では、一般会計からの繰入金を全て営業外収益として計上する予定でしたが、一部を企業債償還の財源とし、資本的収入の補助金として受け入れたため、資本的収入が増加し、計画より不足額が減少しました。

(9) 他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		R4年度計画値	R4年度決算	増減
収益的収支分		43,000	37,000	△ 6,000
	うち基準内繰入金	16,502	13,300	△ 3,202
	うち基準外繰入金	26,498	23,700	△ 2,798
資本的収支分		0	3,033	3,033
	うち基準内繰入金	0	610	610
	うち基準外繰入金	0	2,423	2,423
合計		43,000	40,033	△ 2,967
	うち基準内繰入金	16,502	13,910	△ 2,592
	うち基準外繰入金	26,498	26,123	△ 375

3. 経営比較分析票を活用した現状分析

①経常収支比率・収益的収支比率（％）【令和4年度全国平均：（公下）106.11％、（農集）103.61％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	99.40	106.02	103.82	109.83
	農業集落排水事業	112.00	134.56	133.82	130.16
類似団体	公共下水道事業	-	106.50	106.22	107.01
	農業集落排水事業	-	106.37	106.07	105.50
指標の意味	<p>法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。また、当該指標が100%以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析をする必要がある。</p>				
算出式	<p>法適用企業：$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 非法適用企業：$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$</p>				
現状分析（R4年度）	<p><公共下水道事業> 100%を上回り良好な水準にあるが、収益の多くを一般会計からの繰入金に依存している。財源の確保として、接続率の向上や使用料改定により使用料の収入増に努める。</p> <p><農業集落排水事業> 100%を上回っており良好な水準にあるが、収益の多くを一般会計からの繰入金に依存している。今後は人口減少に伴い使用料の減収が見込まれることから経営の健全化策を検討する。</p>				

②流動比率（％）【令和4年度全国平均：（公下）73.44％、（農集）36.94％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	-	62.20	72.87	89.19
	農業集落排水事業	-	35.77	92.13	129.75
類似団体	公共下水道事業	-	55.60	59.40	68.27
	農業集落排水事業	-	29.13	35.69	38.40
指標の意味	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</p>				
算出式	<p>法適用企業：$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 非法適用企業：なし</p>				
現状分析（R4年度）	<p><公共下水道事業> 現状は100%を下回っているが、経営戦略に沿った経営により流動資産は増加傾向、流動負債は減少傾向である。</p> <p><農業集落排水事業> 経営戦略に沿った経営により流動資産は増加傾向、流動負債は減少傾向である。</p>				

③企業債残高対事業規模比率（％）【令和4年度全国平均：（公下）652.82％、（農集）809.19％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	679.87	701.68	808.54	819.32
	農業集落排水事業	129.96	11.33	5.87	0
類似団体	公共下水道事業	789.44	789.08	747.84	804.98
	農業集落排水事業	826.63	867.33	791.76	900.82
指標の意味	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析が求められる。				
算出式	法適用企業： $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ 非法適用企業： $\frac{\text{地方債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$				
現状分析 （R4年度）	<公共下水道事業> 近年、建設改良費の平準化を図るなど、借入金の抑制に努めており、今後も、企業債借入額が償還額を超えないように抑制し、整備を進めるよう努める。 <農業集落排水事業> 施設整備及び面整備は完了しており、債務は年々減少傾向にある。今後も計画的かつ適切な施設の更新に努める。				

④経費回収率（％）【令和4年度全国平均：（公下）97.61％、（農集）57.02％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	68.38	64.53	64.70	64.95
	農業集落排水事業	100.00	57.20	56.12	52.76
類似団体	公共下水道事業	87.29	88.25	90.17	88.71
	農業集落排水事業	57.31	57.08	56.26	52.94
指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要。				
算出式	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$				
現状分析 （R4年度）	<公共下水道事業> 類似団体・全国ともに平均を下回っており、健全な経営のためにも接続率の向上による有収水量の増加や使用料改定による使用料の収入増に努める。 <農業集落排水事業> 類似団体とほぼ同程度であるが、全国平均を下回っており、また、人口減少に伴い使用料の減収が見込まれることから経営の健全化策に努める。				

⑤汚水処理原価（円）【令和4年度全国平均：（公下）138.29円、（農集）273.68円】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	150.00	150.00	150.00	150.00
	農業集落排水事業	162.34	252.65	273.48	277.73
類似団体	公共下水道事業	176.67	176.37	173.17	174.80
	農業集落排水事業	273.52	274.99	282.09	303.28
指標の意味	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析が求められる。				
算出式	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$				
現状分析（R4年度）	<p><公共下水道事業> 公費負担分も含めた総体的な汚水処理原価の減少に向けて、接続率の向上による有収水量の増加や維持管理費の抑制に努める。</p> <p><農業集落排水事業> 類似団体の平均を下回っているが人口減少により有収水量が減少しているため悪化が予測されることから汚水維持管理費の抑制に努める。</p>				

⑥施設利用率（％）【令和4年度全国平均：（公下）59.10％、（農集）52.55％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	72.83	74.08	71.24	70.35
	農業集落排水事業	48.87	50.38	46.85	47.86
類似団体	公共下水道事業	57.42	56.72	56.43	55.82
	農業集落排水事業	50.14	54.83	66.53	52.35
指標の意味	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。現状分析や将来の汚水処理人口の減少などを踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないか分析が可能。				
算出式	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$				
現状分析（R4年度）	<p><公共下水道事業> 類似団体・全国平均を上回っており概ね良好と考えているが、今後の処理水量に見合った施設整備を検討する。</p> <p><農業集落排水事業> 処理区域内の人口は減り、今後も減少傾向で推移していくことが見込まれている。併せて、有収水量も減少していくと考えられることから今後の人口動向に注視しながら施設整備を検討する。</p>				

⑦水洗化率（％）【令和4年度全国平均：（公下）95.82％、（農集）87.30％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	78.59	78.70	78.76	76.03
	農業集落排水事業	84.38	82.17	84.22	83.87
類似団体	公共下水道事業	90.42	90.72	91.07	90.67
	農業集落排水事業	84.98	84.70	84.67	84.39
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理（単独及び合併処理浄化槽を除く）している人口の割合を表した指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%になることが望ましい。				
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$				
現状分析（R4年度）	<p><公共下水道事業> 類似団体、全国平均を下回っており、接続率向上のための普及啓発活動の強化に努める。</p> <p><農業集落排水事業> 処理区域内人口の減少により類似団体、全国平均値を下回り、今後も人口減少が考えられることから水洗化率向上のため普及啓発活動の強化やその他対策などを検討する。</p>				

⑧有形固定資産減価償却率（％）【令和4年度全国平均：（公下）39.74％、（農集）27.11％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	-	3.80	7.57	10.89
	農業集落排水事業	-	4.10	8.19	11.85
類似団体	公共下水道事業	-	20.78	23.54	25.86
	農業集落排水事業	-	20.34	21.85	25.19
指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。 一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。				
算出式	法適用企業： $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$ 非法適用企業：なし				
現状分析（R4年度）	<p><公共下水道事業> 類似団体、全国平均値と比較して低い水準にあり、法定耐用年数に近い資産は少なく更新の必要性は低いと考える。</p> <p><農業集落排水事業> 類似団体、全国平均値と比較して低い水準にあり、法定耐用年数に近い資産は少なく更新の必要性は低いと考える。</p>				

⑨管渠改善率（％）【令和4年度全国平均：（公下）0.23％、（農集）0.02％】

年度		R元	R2（法適）	R3（法適）	R4（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	0.13	0.09	0.02	0.06
	農業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体	公共下水道事業	0.17	0.15	0.15	0.12
	農業集落排水事業	0.02	0.25	0.05	0.03
指標の意味	<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを対外的に説明できることが求められる。</p>				
算出式	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$				
現状分析 （R4年度）	<p><公共下水道事業> 管路状態は良いが布設から40年近く経過した箇所もあることから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の点検・調査及び改築更新等に取り組むこととしている。</p> <p><農業集落排水事業> 管渠について、法定耐用年数が経過しておらず管渠状態も良いことから管渠の改善は行っていない。今後も現状を分析しながら計画的な管渠の更新を行っていきたい。</p>				

4. 投資・財政計画（収支計画）の進捗状況

(1) 投資について

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・面整備については、年間1.5億円程度で平準化を図りながら整備を進める。 ・污水管路、処理場については、ストックマネジメント計画に基づき、施設の修繕・長寿命化を講じる。 ・雨水管渠については、鹿屋市総合雨水排水対策事業計画（2期計画）に基づき整備する。
-----	--

(単位：百万円)税込み

事業内容	新設事業 污水管面整備										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	53	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,403
実績	64	106									
実施状況	<p>計画：令和元年度末時点での整備面積は611.62ha、事業認可計画（784.3 ha）に対する整備率は78.0%であり、これまでの実績等を踏まえて、令和12年度までに約14億円かけて整備する計画である。 ※整備する区域については、今後見直しを検討する。</p> <p>実績：令和4年度の整備面積は5.02ha、管路延長1,074.03m、工事費：105,891千円。 年度末時点での整備面積累計は623.89haで、事業認可計画（784.3 ha）に対する整備率は79.5%である。</p>										

(単位：百万円)税込み

事業内容	新設事業 雨水整備										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	94	70	70	70	71						375
実績	69	83									
実施状況	<p>計画：鹿屋市総合雨水排水対策事業計画（2期計画）に基づき、令和7年度までに約3億7千万円かけて整備する計画である。</p> <p>実績：令和4年度の施工延長105.90m、ボックスカルバート□1300×1000 T-25、 工事費：83,433千円 進捗率 37.0%（累計263m / 計画総延長710m）</p>										

(単位：百万円)税込み

事業内容	改築事業 汚水管路改築等											
	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	6.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	22.5	22.5	22.5	143.1
実績	6.0	37.8										
実施状況	<p>計画：適正な点検・調査によって管路施設の状態を把握し、管路施設の不具合発生を未然に防止するため、令和12年度までに約1億4千万円かけて、管路の点検・調査及び改築を実施する予定である。</p> <p>実績：令和4年度は新川地区外汚水管渠点検改築工事、向江町外汚水管渠改築耐震化工事及び令和3年度からの繰越事業、汚水管渠（耐震化）改築工事を実施しました。 工事費：37,881千円</p>											

(単位：百万円)税込み

事業内容	改築事業 処理場改築											
	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	0	103	103	103	103	103	0	0	103	103		721
実績	0	34										
実施状況	<p>計画：持続可能な処理施設を継続的に維持していくため、令和12年度までに約7億2千万円かけて、処理場の改築を実施する予定である。 ※改築事業については、令和3年度にストックマネジメント計画を策定済</p> <p>実績：令和4年度は脱硫装置及び余剰ガス燃料装置の改築を令和5年度までの期間で実施しました。また、塩素消毒施設等の再構築を図るための実施設計を行いました。 委託料：34,560千円</p>											

(2)財源について

目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度までに経費回収率100%を目指す。 一般会計からの繰入金の適正化（基準外繰入金の縮減）に取り組む。
実施状況	<p>計画：使用料の見直しに当たっては、経費回収率100%を目指すべき姿とした上で、他自治体との比較、合併処理浄化槽との整合性や供用開始時点の考え方を踏まえながら、国が使用料20㎡当たり月額3,000円を前提として財政措置を行っていることに留意しつつ、令和3年度以降に具体的な見直しを検討する。</p> <p>実績：令和4年度末 経費回収率（公共下水道事業64.95%、農業集落排水事業52.76%） 一般会計からの繰入金 547,777千円（前年度より△697千円）</p> <p>令和4年9月議会で議決された鹿屋市下水道条例の一部改正に伴い、令和5年7月検針分から段階的な使用料改定を行う予定でありましたが、物価高騰等による市民生活への影響を考慮し、使用料改定の実施時期を令和6年5月検針分まで延期することになりました。</p>